

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第18期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社デュオシステムズ

【英訳名】 Duo Systems Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇田川 一 則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03 - 3591 - 5108(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 宇田川 一 則

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月
売上高 (千円)				995,619	633,645	204,674
経常利益 又は経常損失() (千円)				58,375	218,207	3,826
当期純利益又は 当期純損失() (千円)				42,834	116,483	27,559
純資産額 (千円)				628,162	1,149,758	1,122,199
総資産額 (千円)				924,414	1,675,511	1,625,014
1株当たり純資産額 (円)				97,088.51	74,254.64	36,237.38
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)				7,272.43	8,786.59	889.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				6,598.07		
自己資本比率 (%)				68.0	68.6	69.1
自己資本利益率 (%)				6.8	13.1	2.4
株価収益率 (倍)				95.70		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				10,281	134,110	45,974
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				79,851	17,753	502,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				360,444	892,963	27,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				553,482	1,294,582	718,241
従業員数 (人)				35	31	32

- (注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。
2 第16期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第16期の自己資本利益率については期末残高により算出しております。
4 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第17期及び第18期の株価収益率については1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。
6 平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付をもってそれぞれ普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期及び第18期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
7 平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って第18期は平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月

売上高	(千円)	328,271	442,738	740,242	995,619	588,545	203,143
経常利益 又は経常損失()	(千円)	52,351	96,423	53,644	59,583	205,159	5,066
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	52,399	95,869	30,207	44,048	115,559	30,747
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)						
資本金	(千円)	267,000	267,000	267,000	402,955	726,695	726,695
発行済株式総数	(株)	5,340	5,340	5,340	6,470	15,484	30,968
純資産額	(千円)	302,929	207,060	237,268	629,376	1,151,897	1,121,150
総資産額	(千円)	415,293	455,016	542,697	924,978	1,680,080	1,626,056
1株当たり純資産額	(円)	56,728.44	38,775.32	44,432.21	97,276.13	74,392.74	36,203.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益又は1株当たり 当期純損失()	(円)	9,812.61	17,953.12	5,656.90	7,478.53	8,716.85	992.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)				6,785.05		
自己資本比率	(%)	72.9	45.5	43.7	68.0	68.6	68.9
自己資本利益率	(%)	15.9	37.6	13.6	10.2	13.0	2.7
株価収益率	(倍)				93.07		
配当性向	(%)						
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		106,718	91,737			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		41,089	76,802			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		116,354	27,512			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		142,142	283,170			
従業員数	(人)	28	35	35	35	31	32

- (注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。
- 2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第13期、第14期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 第15期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。第17期及び第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第14期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。第13期については当該監査を受けておりません。
- 6 平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期及び第18期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 7 平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って第18期は平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヵ月間となっております。

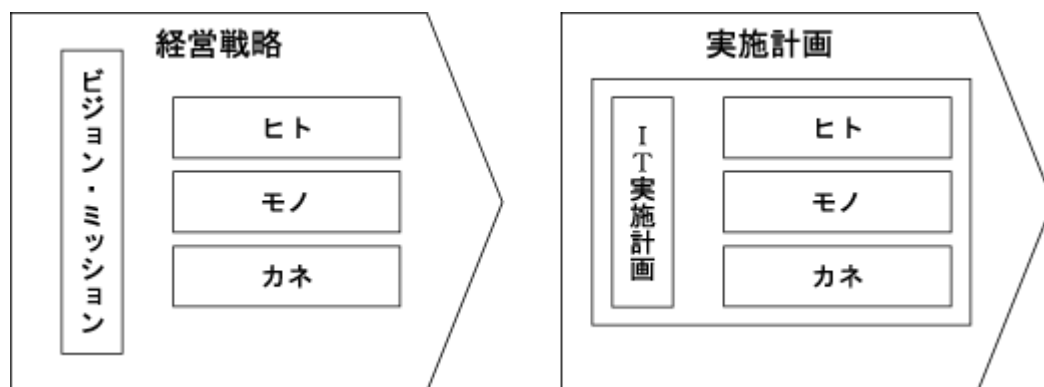
2 【沿革】

年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラルマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。
平成17年12月	12月から3月に決算期を変更。

3 【事業の内容】

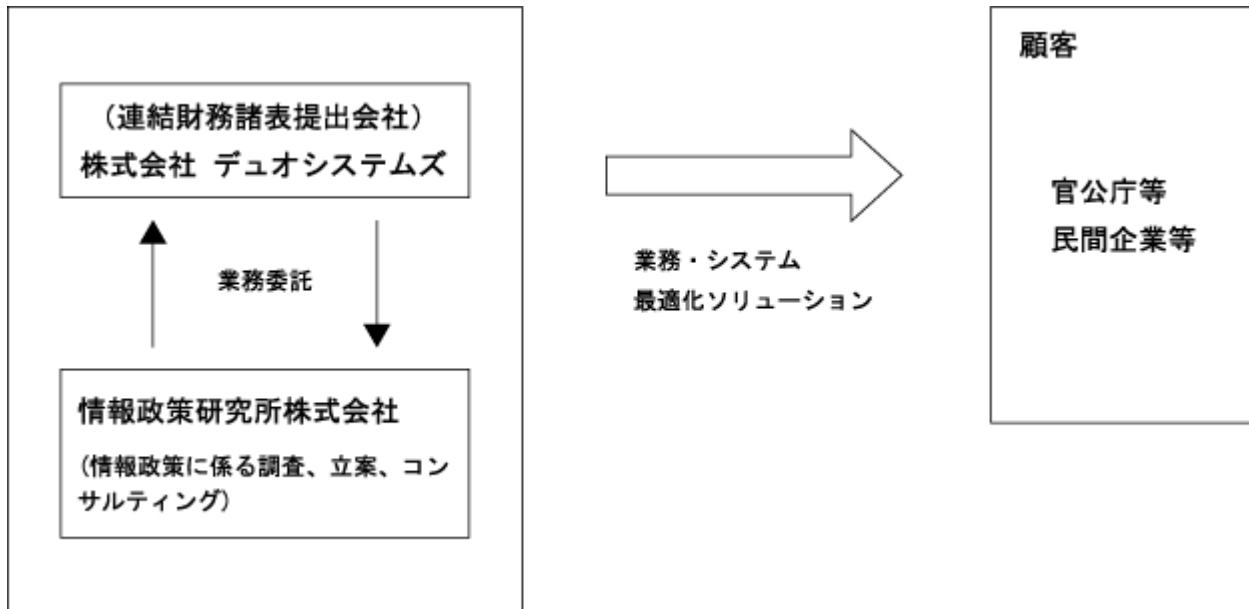
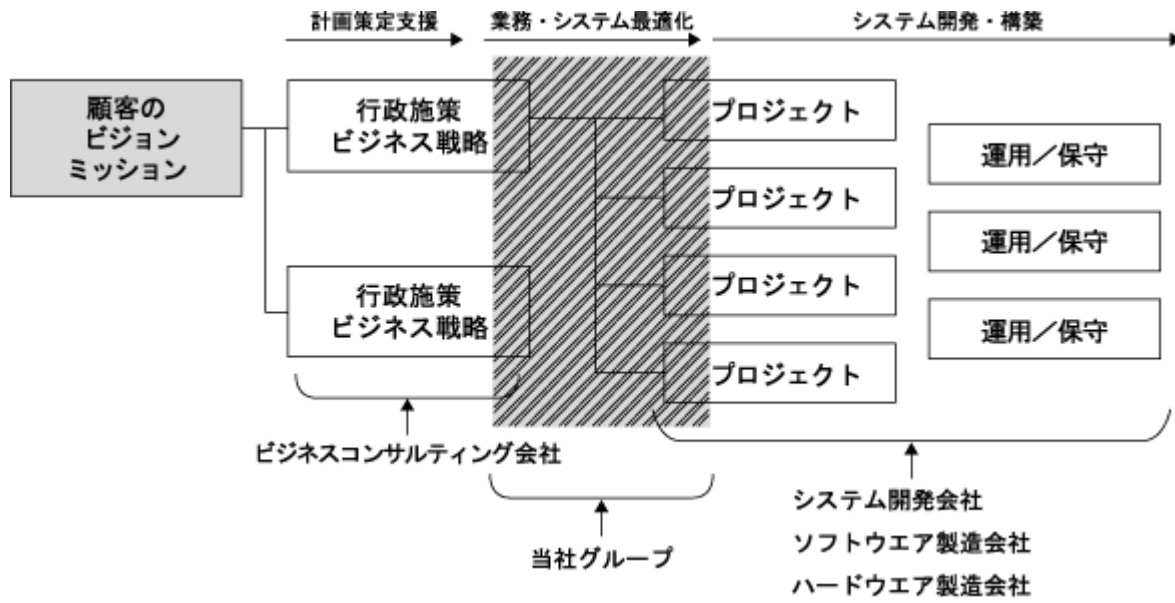
当社グループは、顧客である官公庁、民間企業等に対して、業務および情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「業務・システム最適化ソリューション」を提供しております。

組織におけるITの役割は非常に大きなものとなっております。エンドユーザに対するサービスを量的・質的に高めるために、社内のリソースを総合的に管理する必要があるからです。さらに、バリューチェーンを強化するために、業務のアウトソースなど外部のシステムとの連携も考える必要があります。このような場合、外部システムとの連携が必要となりWEBサービスやグリッドコンピューティングなど先端技術の活用が前提となります。このように組織全体としてのサービスレベルを上げるためにはヒト・モノ・カネ、およびそれらに関わるITに関して全体最適の視点で見直す必要があるのです。当社グループが提供している業務・システム最適化はこれらを支援するためのサービスです。（下図参照）



当社グループは、システムの開発を中心に行う既存のシステム開発会社やビジネスコンサルティング会社の中間領域を埋める独自のビジネスモデルを採用しておりますので、システム開発会社やビジネスコンサルティング会社とは、現時点では全面的に競合する関係にはないものと考えております。

当社グループが中心に位置づける事業領域



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 情報政策研究所株式会社	東京都 千代田区	20	情報政策に係る調査、立案、コンサルティング	100	業務・システム最適化ソリューションに関し、当社の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社アストラルマネジメントカンパニー	東京都 千代田区	51	業務委託に基づく医療、介護、福祉等関連サービス	33.3	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務・システム最適化ソリューション	32
合計	32

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32	39.0	3.9	7,711,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成18年3月に日銀が量的金融緩和政策を解除するなどデフレ脱却への動きが見られるとともに、企業収益の改善を背景にして個人消費が増加するなど景気回復の強さが増してまいりました。

当社グループを取巻く環境の中では、政府がe-Japan戦略を引継ぐ形で平成18年1月に発表した情報化基本計画「IT新改革戦略」が注目すべきものとなっております。同戦略は「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会」を実現するための国家戦略ですが、その推進体制として「ITの有する構造改革力の追求」がテーマとして掲げられております。ITをめぐるこうした環境は当社グループにとって引続きの追い風と認識いたしております。

このような状況下、当社では、業務・システム最適化のための、プロジェクトマネジメントオフィス（PMO）業務や情報化統括責任者（CIO）補佐官業務などのITアドバイザー業務をより積極的に展開するため、名古屋事務所に続き、平成18年2月に大阪事務所を新たに開設しております。また、セミナーについても、独立行政法人や国立大学法人を対象に行うとともに、民間部門をターゲットにして、日本版SOX法対応ソリューションを提案する内容についても実施いたしました。こうしたマーケティング活動を通じて、当連結会計年度末までの公的部門への提供先は中央省庁2件のほか、CIO補佐官支援サービス業務関連、業務・システム最適化計画策定サービス関連、PMO支援サービス関連を合わせて、独立行政法人10件、政令市等3件という実績に至っております。これらの結果、当連結会計年度の売上高は204百万円となり、また、経常利益は3百万円となりました。なお、投資の評価について慎重な見積りを行った結果、減損損失29百万円を計上しております。これにより、当期純損失は27百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更により3ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失や売上債権の増加及び貸付けによる支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて576百万円減少し、当連結会計年度末には718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果支出した資金は45百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加額14百万円、減損損失29百万円及びたな卸資産の減少額29百万円があったものの、税金等調整前当期純損失25百万円や売上債権が前連結会計年度末に比べて100百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は502百万円となりました。これは、主に保険解約による返戻金収入1百万円があったものの、貸付けによる支出500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は27百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出5百万円、社債の償還による支出20百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度は決算期変更により3カ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション(千円)	98,847	-
合計(千円)	98,847	-

- (注) 1 金額は、当期総製造費用であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度は決算期変更により3ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション	79,273	-	61,548	-
合計	79,273	-	61,548	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度は決算期変更により3ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション(千円)	204,674	-
合計(千円)	204,674	-

- (注) 1 当連結会計年度は決算期変更により3ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。
2 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	23,280	11.4
株式会社HARP	22,000	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの得意ドメインである、公的部門における最適化計画策定支援やレガシーシステム刷新可能性調査支援、行政評価システムの導入支援など業務・システム最適化サービスの提供と、その実現のためのCIO補佐官業務については、引き続き強化してまいります。それ以外の事業ドメインについても拡充していくことが必要と認識しております。公的部門における業務・システム最適化サービスの提供実績を民間部門においても活かしながら、社員のスキルアップを図るとともに、会社全体としてのソリューション提供力の更なる伸長により、売上のボリュームを追求してまいります。また、当社においては、創業以来十分に蓄積された開発力やノウハウを有しており、こうしたリソースを効率的に活用していくことで、システムに関する企画支援、設計開発を行うIT企業としての地位を確立してまいります。

さらに、コーポレートガバナンスの観点からは、内部統制関連法規の導入に対応した体制構築が課題であります。内部統制を構築するために業務内容を「可視化」する作業は、当社が提供する業務・システム最適化サービスの一部でもあり、そのノウハウを活かしながら対応していきたいと考えております。

これらの施策を通じ、顧客満足度を上げながら収益力の回復を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築してまいるとともに、株主の皆様のご期待に応えられるように邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発・技術革新への対応について

官公庁等や民間企業などの顧客がIT関連の新たな技術によって、新機能を実現するためのソフトウェアの開発や、新サービスを提供するビジネスモデルの検証等を行う際に、当社はこれまでに培ってきた技術力や業務・システム最適化の手法を活かし、業務モデルの定義から実証・検証のためのシステム設計・構築までを支援するサービスの提供を行っております。

このような技術開発支援サービスは、それ自体として収益を計上する一方、当社の事業全体の効率化を推進し、技術力の陳腐化を防止するリスク回避手段の一つとなっていると思料しておりますが、このような技術開発支援サービスの受注・販売動向いかんによっては、当社の技術革新への対応が遅れ、競争力の低下を招くとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社の今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社では、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社の計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウン等について

当社が提供するシステム開発等において、当社に責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、コンピュータシステムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムダウンが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報のセキュリティ管理について

当社はサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社では従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。こうした場合には、当社は業界においても信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を行っております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の十分性等を検討して計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の部は、1,625,014千円（前期末比50,496千円減少）となりました。

流動資産は、たな卸資産が減少した結果、1,411,807千円（前期末比18,878千円減少）となりました。また、固定資産は、投資有価証券の減損処理の結果、213,206千円（前期末比31,618千円減少）となっております。

当連結会計年度末における負債の部は、502,815千円（前期末比22,937千円減少）となりました。

流動負債は、賞与引当金の増加により、327,615千円（前期末比2,862千円増加）となり、固定負債は、長期借入金の返済及び社債の償還により175,200千円（前期末比25,800千円減少）となりました。

当連結会計年度末における資本の部は、1,122,199千円（前期末比27,559千円減少）となりました。

資本金及び資本剰余金は、それぞれ726,695千円（前期末比増減なし）、585,445千円（前期末比増減なし）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、204,674千円となりました。

公的部門への提供先は中央省庁2件のほか、CIO補佐官支援サービス業務関連、業務・システム最適化計画策定サービス関連、PMO支援サービス関連を合わせて、独立行政法人10件、政令市等3件という実績に至っております。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、120,418千円、売上総利益率は41.2%、販売費及び一般管理費74,645千円となりました。

これは、前連結会計年度に計上した大型プロジェクトの契約条件の見直しに伴う費用負担等は当連結会計年度では発生せず、売上高に対する売上原価率や販売費及び一般管理費の比率が下降したためであります。

これにより、営業利益は、9,610千円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は634千円、営業外費用は6,418千円となりました。

これは主に、株式分割に伴う新株発行費1,797千円及び持分法による投資損失2,774千円等によるものであります。

これにより、経常利益は3,826千円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失は、29,411千円となりました。

これは、減損損失29,411千円によるものであります。

これにより、税金等調整前当期純損失は25,585千円となりました。

(法人税、住民税及び事業税等)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税等は1,974千円となりました。

これは主に、住民税均等割の発生によるものであります。

この結果、当期純損失は27,559千円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更により3カ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、718,241千円となりました。たな卸資産の減少29,871千円や賞与引当金の増加14,925千円等があったものの、税金等調整前当期純損失25,585千円、売上債権の増加100,665千円及び貸付けによる支出500,000千円等の要因により、前連結会計年度末に比べて576,340千円減少いたしました。

なお、当連結会計年度は決算期変更により3カ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務・システム最適 化ソリューション	本社設備等	26,183	6,810	32,994	32

(注) 1 金額には消費税等は含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務用機器	一式	5年	4,895	15,318	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	85,440
計	85,440

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,968	30,968	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	30,968	30,968		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)5	636株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)4、6、7	1株当たり12,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,500円 資本組入額 12,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時までには取締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)

B 新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 平成13年6月26日開催の取締役会決議により、平成13年7月12日付で普通株式1株が普通株式3株へと分割されたことにより、発行価格は80,000円から当時の株式額面金額である50,000円へと調整されております。

5 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等により権利を喪失または権利行使した数を減じて記載しております。

6 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は25,000円に調整されております。

7 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は12,500円に調整されております。

平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	588株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり67,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

- A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時までに取り締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)
- B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。
- C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	120株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり67,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

- A 権利行使時に当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
- B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。
- C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月12日 (注) 1	3,560	5,340	80,000	267,000	80,000	59,000
平成16年7月1日 (注) 2	1,000	6,340	123,250	390,250	202,250	261,250
平成16年7月2日～ 平成16年12月31日(注) 3	130	6,470	12,705	402,955	9,855	271,105
平成17年2月18日 (注) 4	6,470	12,940		402,955		271,105
平成17年11月16日 (注) 5	2,000	14,940	303,000	705,955	303,000	574,105
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注) 6	544	15,484	20,740	726,695	11,340	585,445
平成18年2月17日 (注) 7	15,484	30,968		726,695		585,445

(注) 1 株式分割(1:3)及び資本準備金の取崩しによる資本金の増加

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 350,000円 引受価額 325,500円

発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

3 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

4 平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割

5 有償第三者割当

割当先 デュオ1号投資事業組合

発行価格 303,000円

資本組入額 151,500円

6 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

7 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	23	13	2	2,146	2,194	
所有株式数 (株)		377	509	7,003	532	114	22,433	30,968	
所有株式数 の割合(%)		1.22	1.64	22.61	1.72	0.37	72.44	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチジーシステム	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,780	18.66
宇田川 一 則	東京都文京区	5,708	18.43
青 木 保 一	東京都板橋区	2,444	7.89
株式会社アーティストハウスイン ベストメント	東京都渋谷区渋谷3-27-11	800	2.58
高 橋 直 之	東京都豊島区	634	2.05
宇田川 由紀子	東京都文京区	456	1.47
田 中 義 彦	東京都世田谷区	336	1.08
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	300	0.97
デュオシステムズ従業員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	274	0.88
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	263	0.85
計		16,995	54.88

(注) 前事業年度末現在主要株主であったデュオ1号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。また、株式会社エイチジーシステムは、新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,968	30,968	
端株			
発行済株式総数	30,968		
総株主の議決権		30,968	

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成12年9月8日
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名 従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名 従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年3月29日
付与対象者の区分及び人数 (注)	従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。当事業年度は、誠に遺憾ながら当期末処理損失190百万円となりましたことから、引き続き無配とさせていただく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月
最高(円)				2,870,000 372,000	765,000 286,000	259,000
最低(円)				620,000 306,000	234,000 232,000	99,100

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年7月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	765,000	631,000	613,000 286,000	259,000	196,000	242,000
最低(円)	469,000	449,000	234,000 232,000	180,000	99,100	125,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	コーポレートアド ミニストレー ション部長	宇田川 一 則	昭和40年3月3日生	昭和63年4月 平成2年6月 平成12年8月 平成15年12月 平成18年4月	日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社 当社設立 代表取締役 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現任) コーポレートアドミニストレー ション部長(現任)	5,708
取締役	事業推進室長兼 産業事業部長兼 コーポレートアド ミニストレー ション部長	山 口 秀 二	昭和33年2月26日生	昭和55年4月 平成元年12月 平成5年1月 平成5年8月 平成6年10月 平成12年1月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年11月 平成17年4月 平成18年4月	富士通株式会社入社 日本デジタルイクイップメント 株式会社入社 同社マーケティング本部製品企画 部マネージャー 日本オラル株式会社入社 同社マーケティング本部プロダク トマーケティング部次長 ソフトラブ・ジャパン株式会社入 社 EAS事業部長 当社入社 当社第二事業部長 当社取締役就任 当社取締役 第一事業部・第二事 業部管掌兼電子行政コンサルティ ング事業部長就任 当社取締役 第一事業部・第二事 業部管掌兼事業推進室長。情報政 策研究所株式会社代表取締役就任 (現任) 当社産業事業部長兼事業推進室長 兼コーポレートアドミニストレー ション部長(現任)	20
取締役	第一、第二公共 事業部管掌兼第 一公共事業部長	渡 辺 康 隆	昭和39年3月20日生	昭和63年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成18年3月	株式会社田村電機製作所入社 当社入社 当社電子行政コンサルティング事 業部長。情報政策研究所株式会 社取締役を兼任(現任) 当社取締役就任(現任)	40
取締役		芦 沢 賢 一	昭和46年8月6日生	平成9年4月 平成11年4月 平成13年11月 平成16年10月 平成18年3月	日本電信電話株式会社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ エッ クス出向 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ転籍 株式会社ジャパン・ヘルスケア・ システム取締役副社長(現任) 当社取締役就任(現任)	-
取締役		内 田 清 治	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 平成元年9月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年2月 平成12年7月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社三井銀行(現三井住友銀 行)入行 クラフト株式会社入社 関連事業 部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経営企画室長 モイス研究所代表取締役社長(現 任) クラフト株式会社 専務取締役 同社取締役退任 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		黒田 實	昭和20年5月29日生	昭和39年7月 昭和62年2月 平成7年9月 平成12年9月 平成13年9月 平成16年2月 平成16年10月 平成17年3月	警視庁警察官採用 警視庁警視昇任 荒川警察署長 警視正昇任 丸の内警察署長 第六方面本部長兼警務部参事官 当社入社 顧問 当社監査役就任(現任)	-
監査役		末吉 慎一	昭和23年9月27日生	昭和60年7月 平成7年11月	公認会計士末吉慎一事務所所長 (現任) 当社監査役就任(現任)	216
監査役		栗山 恵美子	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 平成元年2月 平成12年7月 平成13年10月 平成18年3月	株式会社トーニチコンサルタント 入社 株式会社富士銀行(現 みずほ銀 行)国際事務部入行 株式会社オーパス・ワン入社 株式会社オーパス・ワン 取締役 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						5,984

(注) 監査役末吉慎一及び栗山恵美子は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
(会社の機関の内容)

株主より経営を負託されている取締役会は、平成18年6月29日現在、代表取締役1名を含む5名で構成されており、毎月1回開催の定時取締役会と適宜開催される臨時取締役会において、各々の所管業務を背景とした専門的な意見を踏まえたうえで、全社的な観点からの検討および意思決定を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、「会社法」第2条第9号に規定する監査役会を組織しております。監査役は、社内の事情に通じた常勤の監査役1名と、専門知識を有する非常勤の監査役2名との計3名がおり、定時・臨時の取締役会への出席とともに月1回以上の協議を実施しております。また常勤の監査役は社内の重要会議にも積極的に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(内部統制システムの整備状況)

内部統制につきましては、職務権限等に関する事項は社内諸規程に基づき整備されており、稟議制度の運用などにより管理の実効性を図っております。

監査役監査や、社長の任命下にある内部監査(担当1名)と、会計監査の相互連携については、それぞれの監査内容などについて適宜報告を行う体制となっております。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会での全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、各部長・部長代理レベルまでをメンバーとする運営会議の場においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(弁護士、監査法人の関与)

法律上の判断を要する問題を含めてコンプライアンスについては、顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人として監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士1名、会計士補4名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 宮 直仁

指定社員 業務執行社員 佐藤 由紀雄

継続監査年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査人あずさ監査法人は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了で退任され、その後任として新たに監査法人和宏事務所が選任されました。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額 27百万円

監査役の年間報酬総額 12百万円

(注)当事業年度は決算期変更により、3カ月決算になっております。このため、取締役及び監査役の年間報酬総額については、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの報酬総額を記載しております。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 4百万円

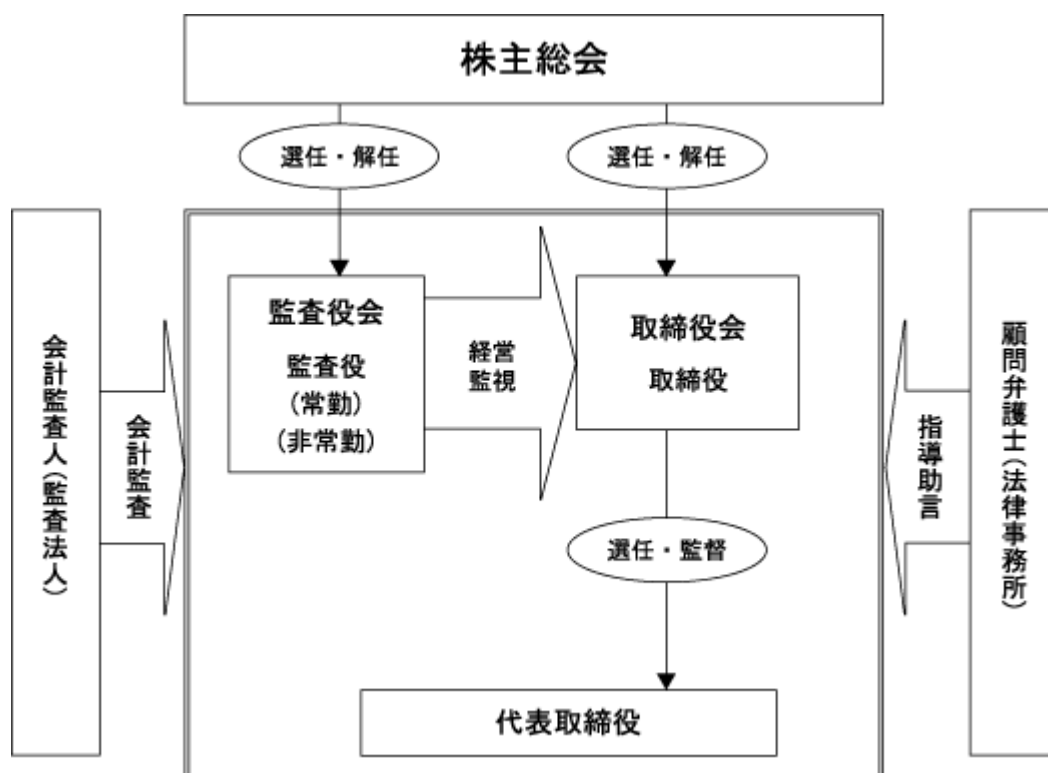
(注)上記以外の報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はならず、社外監査役は2名であります。社外監査役である末吉慎一は、当社株式216株（平成18年6月29日現在）を保有しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間におきましては、取締役会を定時、臨時合わせて30回開催いたしました。また、個人情報保護に関する社内管理体制を強化するため、社内規程の整備を行い、ルールに則った個人情報の取り扱いについて社内に徹底いたしました。

業務執行・監視および内部統制の仕組み



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成17年12月28日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヵ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,294,582		718,241		
2 売掛金		65,675		166,341		
3 たな卸資産		44,191		14,319		
4 前払費用		13,524		12,521		
5 未収消費税等		5,977				
6 短期貸付金				500,000		
7 その他		6,735		429		
貸倒引当金				44		
流動資産合計		1,430,685	85.4	1,411,807	86.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34,604		34,604		
減価償却累計額		7,413	27,191	8,421	26,183	
(2) 工具器具備品		34,850		34,850		
減価償却累計額		27,332	7,517	28,040	6,810	
有形固定資産合計			34,709		32,994	2.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,712		1,362	
(2) その他			403		403	
無形固定資産合計			2,116		1,765	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		115,594		83,408	
(2) 差入保証金			79,753		79,893	
(3) その他			12,651		15,144	
投資その他の資産合計			207,999		178,446	11.0
固定資産合計			244,825		213,206	13.1
資産合計			1,675,511		1,625,014	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		200,000		200,000	
2 1年内返済予定長期 借入金		23,200		23,200	
3 1年内償還予定社債		40,000		40,000	
4 未払金		19,281		21,759	
5 未払費用		25,512		12,355	
6 未払法人税等		4,764		2,479	
7 未払消費税等				6,286	
8 預り金		11,357		4,752	
9 賞与引当金				14,925	
10 その他		637		1,856	
流動負債合計		324,752	19.4	327,615	20.1
固定負債					
1 社債		160,000		140,000	
2 長期借入金		41,000		35,200	
固定負債合計		201,000	12.0	175,200	10.8
負債合計		525,752	31.4	502,815	30.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	726,695	43.4	726,695	44.7
資本剰余金		585,445	34.9	585,445	36.1
利益剰余金		162,381	9.7	189,940	11.7
資本合計		1,149,758	68.6	1,122,199	69.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,675,511	100.0	1,625,014	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			633,645	100.0	204,674	100.0
売上原価			504,278	79.6	120,418	58.8
売上総利益			129,367	20.4	84,255	41.2
販売費及び一般管理費	1		319,568	50.4	74,645	36.5
営業利益又は 営業損失()			190,200	30.0	9,610	4.7
営業外収益						
1 受取利息		6			128	
2 受取手数料		149			49	
3 保険解約返戻金					197	
4 その他		507	663	0.1	258	634
営業外費用						
1 支払利息		3,957			652	
2 社債利息		611			228	
3 新株発行費		12,566			1,797	
4 社債発行費		4,150				
5 コミットメントフィー		4,449			434	
6 持分法による投資損失		2,195			2,774	
7 その他		740	28,671	4.5	530	6,418
経常利益又は 経常損失()			218,207	34.4	3,826	1.9
特別利益						
1 関係会社株式売却益		102,515	102,515	16.1		
特別損失						
1 減損損失	2				29,411	29,411
税金等調整前当期純損失			115,691	18.3	25,585	12.5
法人税、住民税 及び事業税		785			1,981	
法人税等調整額		7	792	0.1	7	1,974
当期純損失			116,483	18.4	27,559	13.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			271,105		585,445
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		314,340	314,340		
資本剰余金期末残高			585,445		585,445
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,897		162,381
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		116,483	116,483	27,559	27,559
利益剰余金期末残高			162,381		189,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		115,691	25,585
2 減価償却費等		11,506	2,399
3 減損損失			29,411
4 貸倒引当金の増加額			44
5 賞与引当金の増加額			14,925
6 受取利息及び受取配当金		6	128
7 保険解約返戻金			197
8 支払利息		4,569	881
9 新株発行費		12,566	1,797
10 社債発行費		4,150	
11 持分法による投資損失		2,195	2,774
12 関係会社株式売却益		102,515	
13 売上債権の増減額		69,614	100,665
14 たな卸資産の減少額		8,017	29,871
15 未払金の増減額		6,282	2,478
16 未払費用の増減額		867	12,631
17 その他		18,321	11,099
小計		129,330	43,524
18 利息及び配当金の受取額		6	5
19 利息の支払額		4,294	1,132
20 法人税等の支払額		491	1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,110	45,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		424	
2 無形固定資産の取得による支出		247	
3 投資有価証券の取得による支出		116,060	
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	108,217	
5 差入保証金の支払による支出		3,136	140
6 貸付けによる支出			500,000
7 保険解約による返戻金収入			1,200
8 保険積立金の支払による支出		6,102	3,669
9 その他			160
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,753	502,769

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額		40,000	
2 長期借入れによる収入		70,000	
3 長期借入金の返済による支出		38,400	5,800
4 株式の発行による収入		625,513	
5 社債の発行による収入		195,850	
6 社債の償還による支出			20,000
7 その他			1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		892,963	27,597
現金及び現金同等物の増減額		741,099	576,340
現金及び現金同等物の期首残高		553,482	1,294,582
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,294,582	718,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社</p> <p>なお、情報政策研究所株式会社については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ピコラボについては当連結会計年度中に全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外することといたしました。ただし、株式会社ピコラボの株式売却時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 株式会社アストラルマネジメントカンパニー</p> <p>なお、株式会社アストラルマネジメントカンパニーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社（株式会社アストラルマネジメントカンパニー）の決算日は連結決算日と異なるため、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 株式会社アストラルマネジメントカンパニー</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は、平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>これは、当社の事業年度を当社の主要な顧客である中央省庁や地方自治体等の会計年度である毎年4月1日から翌年3月31日に合わせる事により、年度計画の策定や業績管理などの円滑化・効率化を図るとともに、業績開示等の経営情報を適時に開示することを目的としております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヵ月間となっております。</p> <p>なお、連結子会社（情報政策研究所株式会社）の決算日についても、12月31日から3月31日に変更しております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基	(イ)貸倒引当金	(イ)貸倒引当金

<p>準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)賞与引当金</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(口)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結決算日の変更に伴い、当連結会計年度の負担に属する未支給額が発生することとなったため、支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が29,411千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」は1,730千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,100千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,804千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式15,484株であります。</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 600,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,617千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式30,968株であります。</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 99,056千円 役員報酬 55,529千円 支払報酬 27,763千円 支払手数料 32,309千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 20,049千円 役員報酬 10,400千円 支払報酬 8,095千円 支払手数料 11,018千円</p> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アストラル マネジメントカンパニー (東京都千代田区)</td> <td></td> <td>投資有価証券 (連結調整勘定 相当額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。減損損失は、持分法適用関連会社である株式会社アストラルマネジメントカンパニーの株式取得により発生した連結調整勘定相当額のうち、当連結会計年度末における未償却残高29,411千円について、残存償却年数にわたって回収可能性が認められないため、認識したものであります。</p>	場所	用途	種類	株式会社アストラル マネジメントカンパニー (東京都千代田区)		投資有価証券 (連結調整勘定 相当額)
場所	用途	種類					
株式会社アストラル マネジメントカンパニー (東京都千代田区)		投資有価証券 (連結調整勘定 相当額)					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,294,582千円 現金及び現金同等物 1,294,582千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 718,241千円 現金及び現金同等物 718,241千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式会社ピコラボ 流動資産 48,516千円 固定資産 3,484 資産合計 52,000 流動負債 34,515 固定負債 - 負債合計 34,515 売却収入 120,000 売却によって減少した 現金同等物 11,782 売却による収入 108,217	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	25,027	9,036	15,990	工具器具備品	25,027	10,159	14,867
合計	25,027	9,036	15,990	合計	25,027	10,159	14,867
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,401千円	1年内			4,434千円
1年超			12,005千円	1年超			10,884千円
合計			16,407千円	合計			15,318千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			4,895千円	支払リース料			1,223千円
減価償却費相当額			4,493千円	減価償却費相当額			1,123千円
支払利息相当額			618千円	支払利息相当額			135千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	61,730	61,730
投資事業組合出資金	6,060	6,060
合計	67,790	67,790
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	47,804	15,617
合計	47,804	15,617

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 55,216千円 未払費用 2,442千円 未払事業税 1,668千円 一括償却資産否認額 298千円 繰延税金資産小計 59,625千円 評価性引当額 59,625千円 繰延税金資産合計 - 千円 (繰延税金負債) 貸倒引当金 7千円 繰延税金負債合計 7千円 繰延税金負債の純額 7千円 (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動負債 - 繰延税金負債 7千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 48,902千円 未払費用 683千円 未払事業税 476千円 賞与引当金 6,074千円 一括償却資産否認額 324千円 繰延税金資産小計 56,461千円 評価性引当額 56,461千円 繰延税金資産合計 - 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 税金等調整前当期純損失のため記載して おりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める業務・システム最適化ソリューション事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める業務・システム最適化ソリューション事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正			税理士事務所	(被所有)直接 0.77			会計システム構築支援	5,400	未払金	472

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正			税理士事務所	(被所有)直接 0.77			会計システム構築支援	1,350	未払金	472

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	74,254.64円	1株当たり純資産額	36,237.38円
1株当たり当期純損失	8,786.59円	1株当たり当期純損失	889.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	48,544.25円	1株当たり純資産額	37,127.32円
1株当たり当期純利益	3,636.21円	1株当たり当期純損失	4,393.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,299.03円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	116,483	27,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	116,483	27,559
普通株式の期中平均株式数(株)	13,257	30,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 676株	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,344株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月17日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

株式分割により増加する株式

普通株式 15,484株

分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,272.13円	1株当たり純資産額	37,127.32円
1株当たり当期純利益	1,818.11円	1株当たり当期純損失	4,393.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,649.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、モイス研究所株式会社と株式交換により、当社がモイス研究所株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、平成18年5月1日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成18年8月1日に株式交換が実施される予定であります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、昨年11月29日付リリースで開示している通り、医療ビジネスへの事業参入を表明しております。当社がこれまで培ってきた業務・システム最適化ソリューションサービスを医療、介護、福祉等の新たな分野に展開するとともに、今後、本格化が予想される公的病院の民営化に関するノウハウを蓄積するなど、競争力ある事業ドメインの拡充を企図して、病院経営を支援する電子カルテ、調剤薬局向けシステム、介護支援システム等を提供する事業を展開するモイス研究所株式会社を株式交換により完全子会社化いたします。

モイス研究所株式会社の病院・介護施設・調剤薬局向けの支援システムのノウハウと当社の得意とする業務・システム最適化ソリューションサービスを融合させ、本格的に医療、介護、福祉等ヘルスケア分野における業務・システム最適化サービスの提供と、医療法人の設立支援を含む病院再生ビジネスを展開させてまいります。

2. 株式交換の日程

平成18年4月27日 株式交換契約書承認取締役会

平成18年5月1日 株式交換契約書の締結

平成18年6月29日 株式交換契約書承認株主総会

平成18年8月1日 株式交換期日

3. 交換比率

モイス研究所株式会社の株式1株に対して、株式会社デュオシステムズの株式1.756株を割当て交付する。

4. 株式交換により交付する新株式数

普通株式 6,943株

5. 完全子会社化する会社の概要

(1) 商号 モイス研究所株式会社

(2) 事業内容 医療・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売ほか

(3) 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目3番地

(4) 代表者 内田 清治

(5) 規模

平成18年1月31日現在

総資産 785百万円

純資産 198百万円

資本金 202百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	種類及び銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社デュオ システムズ	第1回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行保証付及び 適格機関投資家 限定)	平成17年8月5日	100,000	90,000 (20,000)	0.67	なし	平成22年8月5日
株式会社デュオ システムズ	第1回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成17年9月30日	100,000	90,000 (20,000)	0.80	なし	平成22年9月30日
合計			200,000	180,000 (40,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,200	23,200	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	41,000	35,200	1.7	平成20年
合計	264,200	258,400		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,200	12,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		1,277,051		698,900	
2	売掛金		65,675		164,733	
3	仕掛品		44,191		14,319	
4	前渡金		976		262	
5	前払費用		13,251		12,350	
6	短期貸付金				500,000	
7	未収消費税等		6,084			
8	その他		5,826		2,282	
	流動資産合計		1,413,058	84.1	1,392,849	85.7
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	34,604		34,604		
	減価償却累計額	7,413	27,191	8,421	26,183	
	(2) 工具器具備品	34,850		34,850		
	減価償却累計額	27,332	7,517	28,040	6,810	
	有形固定資産合計		34,709	2.1	32,994	2.0
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		1,712		1,362	
	(2) その他		403		403	
	無形固定資産合計		2,116	0.1	1,765	0.1
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		67,790		67,790	
	(2) 関係会社株式		70,000		35,617	
	(3) 長期前払費用		2,986		2,813	
	(4) 差入保証金		79,753		79,893	
	(5) その他		9,664		12,331	
	投資その他の資産合計		230,195	13.7	198,446	12.2
	固定資産合計		267,021	15.9	233,206	14.3
	資産合計		1,680,080	100.0	1,626,056	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		短期借入金	200,000		200,000
2		1年内返済予定 長期借入金	23,200		23,200
3		1年内償還予定社債	40,000		40,000
4		未払金	19,281		21,759
5		未払費用	28,347		15,190
6		未払法人税等	4,514		1,893
7		未払消費税等			6,177
8		前受金	630		1,856
9		預り金	11,209		4,703
10		賞与引当金			14,925
		流動負債合計	327,182	19.5	329,706
固定負債					
1		社債	160,000		140,000
2		長期借入金	41,000		35,200
		固定負債合計	201,000	11.9	175,200
		負債合計	528,182	31.4	504,906
(資本の部)					
		資本金	726,695	43.3	726,695
資本剰余金					
1		資本準備金	585,445		585,445
		資本剰余金合計	585,445	34.8	585,445
利益剰余金					
1		当期未処理損失	160,242		190,989
		利益剰余金合計	160,242	9.5	190,989
		資本合計	1,151,897	68.6	1,121,150
		負債・資本合計	1,680,080	100.0	1,626,056

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			588,545	100.0		203,143	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価		477,102	477,102	81.1	123,118	123,118	60.6
売上総利益			111,442	18.9		80,024	39.4
販売費及び一般管理費	1		292,990	49.7		71,948	35.4
営業利益又は営業損失 ()			181,547	30.8		8,075	4.0
営業外収益							
1 受取利息		6			128		
2 受取手数料	2	2,399			49		
3 保険解約返戻金					197		
4 その他		357	2,763	0.4	258	634	0.3
営業外費用							
1 支払利息		3,957			652		
2 社債利息		611			228		
3 新株発行費		12,466			1,797		
4 社債発行費		4,150					
5 コミットメントフィー		4,449			434		
6 社債保証料					530		
7 その他		740	26,375	4.5		3,643	1.8
経常利益又は経常損失 ()			205,159	34.9		5,066	2.5
特別利益							
1 関係会社株式売却益		90,000	90,000	15.3			
特別損失							
1 関係会社株式評価損					34,382	34,382	16.9
税引前当期純損失			115,159	19.6		29,315	14.4
法人税、住民税及び事業 税			400	0.0		1,431	0.7
当期純損失			115,559	19.6		30,747	15.1
前期繰越損失			44,683			160,242	
当期末処理損失			160,242			190,989	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	203,239	43.5	56,551	60.6
経費		263,912	56.5	36,695	39.4
当期総製造費用		467,151	100.0	93,247	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,141		44,191	
合計		521,293		137,438	
期末仕掛品たな卸高		44,191		14,319	
当期製品製造原価		477,102		123,118	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
(原価計算の方法) 個別原価計算の方法によっております。	(原価計算の方法) 同左
1 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 174,539千円 地代家賃 55,087千円	1 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 12,959千円 地代家賃 13,221千円

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			160,242		190,989
損失処理額					
次期繰越損失			160,242		190,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 決算日の変更に伴い、当事業年度の負担に属する未支給額が発生することとなったため、支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債保証料」の金額は740千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,100千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
1	授権株式数 普通株式	42,720株	1	授権株式数 普通株式	85,440株
	発行済株式総数 普通株式	15,484株		発行済株式総数 普通株式	30,968株
2	資本の欠損の額は、160,242千円であります。		2	資本の欠損の額は、190,989千円であります。	
3	貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		3	貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントラインの総額	600,000千円		貸出コミットメントラインの総額	300,000千円
	借入実行残高	100,000千円		借入実行残高	100,000千円
	差引額	500,000千円		差引額	200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	給与手当	90,108千円	給与手当	19,149千円
	役員報酬	43,829千円	役員報酬	9,800千円
	支払報酬	27,763千円	支払報酬	8,095千円
	地代家賃	23,932千円	地代家賃	6,211千円
	支払手数料	30,523千円	支払手数料	10,916千円
	減価償却費	4,872千円	募集費	3,934千円
			減価償却費	1,014千円
2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料	2,250千円	2	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	25,027	9,036	15,990	工具器具備品	25,027	10,159	14,867
合計	25,027	9,036	15,990	合計	25,027	10,159	14,867
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,401千円	1年内			4,434千円
1年超			12,005千円	1年超			10,884千円
合計			16,407千円	合計			15,318千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,895千円	支払リース料			1,223千円
減価償却費相当額			4,493千円	減価償却費相当額			1,123千円
支払利息相当額			618千円	支払利息相当額			135千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 54,724千円 未払費用否認額 2,442千円 未払事業税否認額 1,668千円 一括償却資産否認額 298千円 繰延税金資産小計 59,134千円 評価性引当額 59,134千円 繰延税金資産合計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 48,902千円 未払費用否認額 683千円 未払事業税否認額 476千円 賞与引当金 6,074千円 関係会社株式評価損 13,993千円 一括償却資産否認額 324千円 繰延税金資産小計 70,454千円 評価性引当額 70,454千円 繰延税金資産合計 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 税引前当期純損失のため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 税引前当期純損失のため記載しておりません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	74,392.74円	1株当たり純資産額	36,203.51円
1株当たり当期純損失	8,716.85円	1株当たり当期純損失	992.87円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成17年2月18日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成18年2月17日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	48,638.06円	1株当たり純資産額	37,196.37円
1株当たり当期純利益	3,739.26円	1株当たり当期純損失	4,358.43円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	3,392.52円	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	115,559	30,747
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	115,559	30,747
普通株式の期中平均株式数(株)	13,257	30,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 676株	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,344株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 平成18年2月17日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。
株式分割により増加する株式
普通株式 15,484株
分割の方法
平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 配当起算日
平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,319.03円	1株当たり純資産額	37,196.37円
1株当たり当期純利益	1,869.63円	1株当たり当期純損失	4,358.43円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,696.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、モイス研究所株式会社と株式交換により、当社がモイス研究所株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、平成18年5月1日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成18年8月1日に株式交換が実施される予定であります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、昨年11月29日付リリースで開示している通り、医療ビジネスへの事業参入を表明しております。当社がこれまで培ってきた業務・システム最適化ソリューションサービスを医療、介護、福祉等の新たな分野に展開するとともに、今後、本格化が予想される公的病院の民営化に関するノウハウを蓄積するなど、競争力ある事業ドメインの拡充を企図して、病院経営を支援する電子カルテ、調剤薬局向けシステム、介護支援システム等を提供する事業を展開するモイス研究所株式会社を株式交換により完全子会社化いたします。

モイス研究所株式会社の病院・介護施設・調剤薬局向けの支援システムのノウハウと当社の得意とする業務・システム最適化ソリューションサービスを融合させ、本格的に医療、介護、福祉等ヘルスケア分野における業務・システム最適化サービスの提供と、医療法人の設立支援を含む病院再生ビジネスを展開させてまいります。

2. 株式交換の日程

- 平成18年4月27日 株式交換契約書承認取締役会
平成18年5月1日 株式交換契約書の締結
平成18年6月29日 株式交換契約書承認株主総会
平成18年8月1日 株式交換期日

3. 交換比率

モイス研究所株式会社の株式1株に対して、株式会社デュオシステムズの株式1.756株を割当て交付する。

4. 株式交換により交付する新株式数

普通株式 6,943株

5. 完全子会社化会社の概要

- 商号 モイス研究所株式会社
- 事業内容 医療・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売ほか
- 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目3番地
- 代表者 内田 清治
- 規模

平成18年1月31日現在

総資産 785百万円
純資産 198百万円
資本金 202百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム	400	60,000
		株式会社コンポーネントスクエア	80	1,697
		株式会社セルフ	4	33
		計	484	61,730

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合出資金) ジャパンヘルスケアシステム第2号投資事業 組合	10	6,060
		計	10	6,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,604	-	-	34,604	8,421	1,008	26,183
工具器具備品	34,850	-	-	34,850	28,040	707	6,810
有形固定資産計	69,455	-	-	69,455	36,461	1,715	32,994
無形固定資産							
ソフトウェア	9,263	-	-	9,263	7,901	350	1,362
その他	403	-	-	403	-	-	403
無形固定資産計	9,667	-	-	9,667	7,901	350	1,765
長期前払費用	8,000	160	-	8,160	5,346	333	2,813

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		726,695			726,695
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,484)	(15,484)	()	(30,968)
	普通株式 (千円)	726,695			726,695
	計 (株)	(15,484)	(15,484)	()	(30,968)
	計 (千円)	726,695			726,695
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	585,445			585,445
	計 (千円)	585,445			585,445

(注) 既発行株式の増加は、株式分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額 (目的使用)(千円)	当期減少額 (その他)(千円)	当期末残高(千円)
賞与引当金		14,925			14,925

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

	金額(千円)
現金	182
預金	
当座預金	1,087
普通預金	697,630
小計	698,718
合計	698,900

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社HARP	23,100
財団法人地方自治情報センター	17,976
富士テレコム株式会社	10,500
独立行政法人情報通信研究機構	9,999
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	9,450
その他	93,707
合計	164,733

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{90}$
65,675	213,300	114,242	164,733	41.0	48.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	14,319
合計	14,319

短期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム	500,000
合計	500,000

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	100,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
合計	200,000

社債 140,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年3月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年3月10日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月10日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月2日に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社デュオシステムズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社デュオシステムズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成18年1月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社デュオシステムズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社デュオシステムズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成18年1月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。